

地域連携事業終了報告

連携団体名	北海道放送株式会社(HBC)	実施年度	2021～2023 年度
事業テーマ	地域防災力の向上を目指した地域知共有のための「安全安心マップ作り」活動		
参加教員	代 表 者：谷端 郷（人文学部・講師） 共同参加教員：浅妻 裕（経済学部・教授）・水野谷武志（経済学部・教授）・大貝健二（経済学部・准教授）・鈴木雄大（経済学部・准教授）・高橋伸幸（工学部・教授）・手塚 薫（人文学部・教授）		
事業目的	本事業の目的は、地域に生きる人々が育んできた「地域知」を地域内で共有し、防災や減災の取り組みに役立てるとともに、次世代へと繋いでいくためのきっかけづくりとして、各地で「安全安心マップ作り」活動を企画・実施することである。		
経過報告	【2021 年度】 2020 年度よりニセコ町、HBC、本学の 3 者の協働で、ニセコ町の地域防災力向上を目指した活動を模索してきた。ニセコ町は尻別川の治水事業が昭和の終わりごろに完了し、以降大きな水害に見舞われておらず、住民の防災意識の低下が課題として挙げられていた。そうした中、町の防災専門官の尽力もあって、町内のいくつかの自治会で自主防災組織が立ち上げられるなど、地域防災力の向上に向けた取り組みが近年徐々に進められつつある。中央地区では 2020 年に自主防災組織が立ち上がり、まさにこれから地区の防災活動を強化していこうとしている地域で、その活動の一環として防災マップづくりが取り上げられることになった。 2021 年度、コロナ禍ではあったものの、関係者の理解と協力によりニセコ町中央地区を対象とした防災マップづくりが無事実施され、防災マップ（魅力編・防災編）の印刷版をニセコ町中央地区の全世帯および町役場、ニセコ小学校などに配布した。また、成果報告会を実施し、今年度の成果である防災マップ、そして次年度以降の連携のあり方について、ニセコ町中央地区の皆様、ニセコ町役場の方々と意見交換を行った。さらに、成果報告会では防災マップづくりに参加した地元の小学生に対して、作成された防災マップに関するクイズ大会を、本学の学生が主体となって企画・出題し、小学生にも楽しんでもらうことができた。 【2022 年度】 2022 年 8 月 23 日にニセコ町防災訓練が実施され。そこでは、本学の学生が観光客役や受付のボランティア役などを担当した。これに加えて、HBC 気象予報士の近藤肇さんと私が講師となって、防災訓練に参加したニセコ町の住民に対して「マイタイムライン」実習を実施した。「マイタイムライン」とは、大雨時の避難など緊急時における個人の行動計画で、いわば防災計画の個人版である。この実習では、浸水想定区域などが記載されたハザードマップのほか、避難時に気をつけないといけない場所		

	などが記された防災マップを併せて活用することで、参加者により適切な行動計画を立ててもらうことを目指した。 また、次年度防災マップづくりを実施すべく、ニセコ町福井地区の方々と意見交換を行い、防災マップに「記憶地図」の要素を加えるといった方向性を共有した。また、その際の参考に供すべく、奥尻島赤石地区を対象とした記憶地図を作成・印刷し、ニセコ町内の関係者に配布し共有した。 【2023 年度】 2023 年度は、防災マップづくりを、21 年度に実施した中央地区以外にも展開すべく、福井地区での実施を模索したが、関係者の不在等で実施することができなかった。その替わり、マップづくりにおいても重要な存在である町内の子どもたちを対象に「防災さんぽ」というイベントを実施した。「防災さんぽ」は、防災の視点でまち歩きをして、その結果を地図にまとめる一連の活動に対して名付けたものである。町内の子どもたちは、将来他地域に移住したとしても、それぞれの場所で地域防災を担う重要な存在である。このような子どもたちの防災意識を高めながら、防災マップづくりを面白いと思ってもらって、次の防災マップづくりの機会に積極的に参加してもらうことを目的に「防災さんぽ」を実施した。 また、「防災さんぽ」の実施報告的な Web マップを学生とともに制作した。これにより、防災マップの手段として紙地図だけでなく GIS（地理情報システム）を利用した Web マップも十分に活用できることが確かめられたことも大きな成果である。
総括	【成果と課題】 （成果） ①コロナ禍ではあったものの、関係者の理解と協力によりニセコ町中央地区を対象とした防災マップづくりが無事実施され、防災マップの印刷物を地区の全世帯に配布できた。 ②防災マップづくりの一環で取り組まれた住民とのフィールドワークでは、町の災害年表には詳しく載っていないような、過去の浸水被害の実態が住民から語られるなど、地域知の掘り起こしに一役買ったことも成果である。 ③また、このマップづくりを通して、学生が参加することの意義を改めて実感した。防災マップづくりにおいては、次世代への知の継承の観点から、地域に住む子供たちの参加が推奨される。しかし、マップづくりに参加する年配の方と子供との年齢差は大きく、必ずしもうまくコミュニケーションがとれるわけではない。今回参加した学生が試みたように、年のより近い学生が子供とのコミュニケーションを積極的に図ることによって、世代間交流の潤滑油のような役割が期待できると感じことも成果と言える。 ここまでの内容は、地域連携推進機構ニュースレターの第 6 号（2022 年 3 月発行）で報告した。 ④防災マップづくりの活動は、地域住民に配布して終わることが多く、十分に活用さ

	れていないことが問題点としてよく挙げられる。この点、町の防災訓練の一環で、「防災マップ」を活用した「マイタイムライン」実習し、その活用例を示すことができた。 ⑤ニセコ町内の小学生を対象にした防災イベント「防災さんぽ」を実施し、小学生の防災意識向上に役立てられた。また、子どもたちが楽しくフィールドワークや地図作りをしている姿を見て、次年度以降のマップづくりでも大きな戦力となることが確信できた。 ここまでの内容は、地域連携推進機構ニュースレターの第 10 号（2024 年 3 月発行）で報告した。また、参加した学生による学びの一端は、たとえば、HBC が運営する Web マガジン「Sitakke（したっけ）」に掲載された記事「「被災から数日は自力で生きなくてはならない」東日本大震災を経験した大学生が伝えたい“防災”への想い」（https://sitakke.jp/post/2604/）や、本学学報の記事「ニセコ町防災活動に学ぶ社会貢献」（第 136 号（2023 年 12 月発行）、6 頁）などで確認できる。 （課題） ①「防災マップづくり」を中央地区以外の地域にも展開していくことである。この点、福井地区での実施に向けた話し合いが進められ、次年度に実施されることがほぼ確実である。 ②防災マップの公表手段としては、紙のものだけでなく地理情報システム（GIS）を活用した「ストーリーマップ」としても展開できることが分かった。関係者と協議したうえで、Web 版の公開を実現させることが課題である。 ③ニセコ町以外での自治体でも実施できるよう、本事業を「ニセコモデル」としてモデル化することも大きな課題である。 次年度以降は開発研究所の総合研究の枠組みで継続的に実施していく予定である。
--	--